



2025 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 東京汽船株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 齊藤 宏之
(コード：9193 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 巻島 康行
(TEL 045-671-7713)

連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025 年 11 月末を目途に連結子会社である東京湾フェリー株式会社を存続会社とし、持分法適用非連結子会社である株式会社横浜貿易ビルを消滅会社とする吸収合併(以下、本合併)を下記のとおり実施することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は東京湾フェリー株式会社及び株式会社横浜貿易ビルの両社の少数株主が所有する株式を購入し完全子会社化いたしました。

なお、本合併は当社の完全子会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本合併の目的(完全子会社化と両社の合併)

東京湾フェリー株式会社は、1997 年に開通したアクアラインの通行料の相次ぐ値下げにより利用客数が低迷し、さらに 2020 年の初めに発生した新型コロナウイルス感染症の拡大も重なり、業績が長期にわたり低迷し債務超過状態が続いております。

このような債務超過状態を解消し、カーフェリー事業の航路維持と利用客へのサービス向上を図ることを目的として、両社を完全子会社化したうえで本合併を行うことにいたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併承認取締役会決議日	2025 年 10 月 1 日
(当社、東京湾フェリー(株)、(株)横浜貿易ビル)	
合併契約締結日(東京湾フェリー(株)、(株)横浜貿易ビル)	2025 年 10 月 1 日
株主総会決議日(東京湾フェリー(株)、(株)横浜貿易ビル)	2025 年 10 月 23 日
合併期日(効力発生日)	2025 年 11 月末(予定)

(2) 本合併の方法

東京湾フェリー株式会社を存続会社とし、株式会社横浜貿易ビルを消滅会社とする吸

収合併方式です。

(3) 本合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式またはその他財産の割当はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事者会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	東京湾フェリー株式会社	株式会社横浜貿易ビル
(2) 所在地	神奈川県横須賀市久里浜 8-17-5	神奈川県横浜市中区山下町2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齊藤宏之	代表取締役社長 齊藤宏之
(4) 事業内容	久里浜～金谷を結ぶカーフェリー事業	駐車場事業
(5) 資本金	100,000 千円	19,500 千円
(6) 設立年月日	1957 年 9 月 27 日	1947 年 11 月 13 日
(7) 発行済株式数	400,000 株	390,000 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	東京汽船株式会社 100%	東京汽船株式会社 100%
(10) 直近の事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2025 年3月期	2025 年3月期
総資産	455,064 千円	147,072 千円
純資産	△410,487 千円	138,631 千円
1株当たり純資産	△1,026.21 円	355.46 円
売上高	916,182 千円	68,858 千円
営業利益	△89,270 千円	24,896 千円
経常利益	△80,511 千円	26,516 千円
当期純利益	△47,361 千円	18,616 千円
1株当たり当期純利益	△118.40 円	47.73 円

4. 合併後の状況

(1) 商号	東京湾フェリー株式会社
(2) 所在地	神奈川県横須賀市久里浜 8-17-5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齊藤宏之
(4) 事業内容	久里浜～金谷を結ぶカーフェリー事業
(5) 資本金	100,000 千円
(6) 決算期	3月 31 日
(7) 大株主及び持株比率	東京汽船株式会社 100%

5. 今後の見通し

本合併に伴い、消滅会社である株式会社横浜貿易ビルが保有する土地・建物は、存続会社東京湾フェリーに所有権が移転することになります。

この土地・建物に関しては、2025 年4月 10 日に公表しましたとおり、2025 年 12 月末を目途に売却することとなっています。本合併により、この売買契約は当事者が消滅会社である株式会社横浜貿易ビル(持分法適用非連結子会社)から、存続会社である東京湾フェリー株式会社(連結子会社)に移転し、同社に約 75 億円の固定資産売却益が計上されることになります。

この結果、東京湾フェリー株式会社は 2025 年3月末には債務超過状態でありましたが、2026 年3月期第3四半期連結会計期間において、当期純利益が約 50 億円計上される見込みで、債務超過が解消されます。

なお、2026 年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2025 年 10 月1日)公表の「2026 年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

以上